

平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月27日

上場会社名 ソールドアウト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6553 URL <http://www.sold-out.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荻原 猛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 池村 公男 TEL 03(6675)7857
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|--------------|-------|------|------|------|------|------|----------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年12月期第2四半期 | 7,983 | 47.0 | 392 | 14.2 | 400 | 17.6 | 263 | 22.3 |
| 29年12月期第2四半期 | 5,430 | — | 343 | — | 340 | — | 215 | — |

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 271百万円 (22.1%) 29年12月期第2四半期 222百万円 (—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|--------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年12月期第2四半期 | 26.90 | 25.52 |
| 29年12月期第2四半期 | 24.30 | — |

(注) 1. 当社は、平成28年12月期第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 当社は、平成29年4月27日付で普通株式2株につき1株とする株式併合を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

3. 平成29年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の未行使残高がありますが、当社株式は平成29年12月期第2四半期においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|--------------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 30年12月期第2四半期 | 4,725 | 2,213 | 45.6 |
| 29年12月期 | 4,299 | 2,085 | 47.3 |

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 2,154百万円 29年12月期 2,035百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|-------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年12月期 | — | 0.00 | — | 6.28 | 6.28 |
| 30年12月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 30年12月期（予想） | — | — | — | — | — |

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 平成30年12月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定であります。決定次第開示いたします。

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|------|-------|------|-------|------|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 15,700 | 31.6 | 1,000 | 26.4 | 1,000 | 26.5 | 650 | 24.3 | 66.28 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|-----------|------------|-----------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 30年12月期2Q | 9,813,400株 | 29年12月期 | 9,807,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 30年12月期2Q | 38株 | 29年12月期 | 一株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 30年12月期2Q | 9,810,421株 | 29年12月期2Q | 8,880,000株 |

(注) 当社は、平成29年4月27日付で普通株式2株につき1株とする株式併合を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算出しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) | 8 |
| (セグメント情報) | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

平成29年における日本の総広告費（注1）は前年比101.6%の6兆3,907億円と、平成24年より6年連続で拡大しております。

インターネット広告においては、前年比115.2%の1兆5,094億円となり、総広告費に対して23.6%を占めるに至りました。中でも、運用型広告は前年比127.3%の9,400億円まで大きく伸長し、インターネット広告全体の77.0%を占める規模となりました。

また、有効求人倍率についても44年ぶりの高水準（平成30年5月 1.60倍（注2））で推移しており、「AI（Artificial Intelligence）」や「RPA（Robotic Process Automation）」といったような新分野も注目を集め、多くの企業にとって生産性向上が課題となっております。

このような状況下において、当社グループは地方及び中堅・中小企業向けにネットビジネス支援事業を展開して参りました。

当第2四半期連結累計期間においては、かねてより取り組んでいる成長戦略に基づきWebマーケティング支援を強化いたしました。引き続き検索リスティング広告を主とした運用型広告を中心に、EC（Electronic Commerce）業態の企業へ注力したことで、前年同四半期に比べ新規顧客向け及び既存顧客向けとも取引が増大いたしました。

広告商品としては、前年同四半期に比べ、ヤフー及びグーグル向けの広告商品が堅調に増加したことに加え、利用者が増加したフェイスブック向けの広告商品や、取扱対象業種を拡大したLINE向けの広告商品が大きく伸長いたしました。

また、当社は平成30年6月に仙台営業所を開設いたしました。東北地方は、企業収益の増収増益が予想されている一方で人手不足が懸念されており、マーケティング活動や人材の採用及び育成をデジタル化するニーズが益々高まっております。この度の新規開設により、当社グループは東北地方の中堅・中小企業の成長に更に貢献してまいります。

連結子会社の業績としては、株式会社テクロは「ATOM（統合型広告運用管理プラットフォームのサービス）」の新規顧客獲得が順調だったことや解約が低水準で推移したことで好調を維持いたしました。株式会社サーチライフにおいては「ジッセン！（e-ラーニング形式の研修サービス）」の会員数が着実に増加いたしました。また、株式会社グロウスギアにおいては、indeed向けの求人広告の代理販売が増加いたしました。

また、当社グループが位置する市場は競合が少なく成長局面にあると認識しているため、スケールを追求し競争優位を築くべく、人材採用にも注力いたしました。その結果、連結従業員数は前連結会計年度末時点の221名から当第2四半期連結会計期間末時点には248名となりました。こうした人材採用と社員の育成に加え、IT活用による生産性向上及び提携パートナーの開拓など、経営資源にレバレッジを効かせる事業投資を進めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は7,983,161千円（前年同四半期比47.0%増）となり、営業利益は392,659千円（同14.2%増）、経常利益は400,285千円（同17.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は263,894千円（同22.3%増）となりました。

なお、当社はネットビジネス支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（注1）出典：株式会社電通「2017年 日本の広告費」

（注2）出典：厚生労働省「一般職業紹介状況（平成30年5月分）について」

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の合計は、前連結会計年度末に比べて426,017千円増加し、4,725,024千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が665,981千円増加したこと、現金及び預金が151,751千円減少したこと及び長期貸付金が70,000千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べて298,399千円増加し、2,511,415千円となりました。これは主に買掛金が460,484千円増加したこと及び未払消費税が164,393千円、未払法人税等が32,965千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べて127,617千円増加し、2,213,608千円となりました。これは主に利益剰余金が118,191千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年1月31日付「平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表した通期業績予想から変更はありません。なお、上記の業績予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の決算数値とは異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,210,770 | 2,059,019 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,509,234 | 2,175,216 |
| 短期貸付金 | 851 | 912 |
| 繰延税金資産 | 37,722 | 53,884 |
| その他 | 62,921 | 59,940 |
| 貸倒引当金 | △11,506 | △24,756 |
| 流動資産合計 | 3,809,993 | 4,324,216 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 33,821 | 33,821 |
| 減価償却累計額 | △17,092 | △18,599 |
| 建物（純額） | 16,729 | 15,222 |
| 工具、器具及び備品 | 13,421 | 13,421 |
| 減価償却累計額 | △7,794 | △8,522 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 5,626 | 4,898 |
| 有形固定資産合計 | 22,356 | 20,120 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 290,312 | 256,490 |
| ソフトウェア仮勘定 | 22,607 | 40,924 |
| その他 | 286 | 234 |
| 無形固定資産合計 | 313,206 | 297,650 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 31,257 | 30,820 |
| 長期貸付金 | 70,000 | - |
| 敷金及び保証金 | 43,761 | 43,848 |
| 繰延税金資産 | 8,421 | 7,458 |
| その他 | 10 | 12,143 |
| 貸倒引当金 | - | △11,235 |
| 投資その他の資産合計 | 153,450 | 83,036 |
| 固定資産合計 | 489,013 | 400,807 |
| 資産合計 | 4,299,007 | 4,725,024 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度 (平成29年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,359,506 | 1,819,991 |
| 未払金 | 83,342 | 85,661 |
| 未払費用 | 122,485 | 120,081 |
| 未払法人税等 | 188,157 | 155,192 |
| 賞与引当金 | 65,661 | 82,438 |
| 未払消費税等 | 319,284 | 154,891 |
| その他 | 56,525 | 75,837 |
| 流動負債合計 | 2,194,965 | 2,494,094 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 4,266 | 3,490 |
| 資産除去債務 | 13,784 | 13,830 |
| 固定負債合計 | 18,050 | 17,320 |
| 負債合計 | 2,213,015 | 2,511,415 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 495,522 | 496,540 |
| 資本剰余金 | 461,021 | 462,039 |
| 利益剰余金 | 1,078,480 | 1,196,672 |
| 自己株式 | - | △203 |
| 株主資本合計 | 2,035,025 | 2,155,048 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 199 | △103 |
| その他の包括利益累計額合計 | 199 | △103 |
| 新株予約権 | 1,004 | 992 |
| 非支配株主持分 | 49,760 | 57,671 |
| 純資産合計 | 2,085,991 | 2,213,608 |
| 負債純資産合計 | 4,299,007 | 4,725,024 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 5,430,274 | 7,983,161 |
| 売上原価 | 4,147,477 | 6,332,886 |
| 売上総利益 | 1,282,796 | 1,650,274 |
| 販売費及び一般管理費 | 938,972 | 1,257,615 |
| 営業利益 | 343,823 | 392,659 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 676 | 13 |
| 助成金収入 | 600 | 4,433 |
| 消費税免除益 | - | 3,991 |
| その他 | 83 | 324 |
| 営業外収益合計 | 1,360 | 8,763 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 232 | - |
| 株式交付費 | 4,308 | - |
| 消費税差額 | - | 1,069 |
| その他 | 186 | 67 |
| 営業外費用合計 | 4,726 | 1,136 |
| 経常利益 | 340,457 | 400,285 |
| 特別利益 | | |
| 新株予約権戻入益 | 11 | - |
| 特別利益合計 | 11 | - |
| 税金等調整前四半期純利益 | 340,468 | 400,285 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 118,021 | 144,321 |
| 法人税等調整額 | △453 | △15,841 |
| 法人税等合計 | 117,568 | 128,480 |
| 四半期純利益 | 222,900 | 271,805 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 7,109 | 7,910 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 215,790 | 263,894 |

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 222,900 | 271,805 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △532 | △303 |
| その他の包括利益合計 | △532 | △303 |
| 四半期包括利益 | 222,368 | 271,502 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 215,258 | 263,591 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 7,109 | 7,910 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間より、一般社団法人中小・地方・成長企業のためのネット利活用による販路開拓協議会は支配を獲得したため、連結の範囲に含めております。

(セグメント情報)

当社グループは、ネットビジネス支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。